

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方法を採用している。

建物附属設備	定額法
機械装置	定率法
工具器具備品	定率法
商標権	定額法

(2) 引当金の計上根拠及び計上基準

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。
期末自己都合要支給額を退職給付債務又は退職給付引当金とする簡便的な方法を適用している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
公益目的事業資産				
普通預金	346,380,257		33,071,513	313,308,744
退職給付引当資産	0	249,600	0	249,600
小計	346,380,257	249,600	33,071,513	313,558,344
合計	349,380,257	249,600	33,071,513	316,558,344

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的事業資産				
普通預金	313,308,744	(313,308,744)	(0)	(0)
退職給付引当資産	249,600	(0)	(0)	(249,600)
小計	313,558,344	(313,308,744)	(0)	(249,600)
合計	316,558,344	(316,308,744)	(0)	(249,600)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	600,480	325,208	275,272
機械装置	19,267,200	11,641,671	7,625,529
工具器具備品	3,301,652	3,058,458	243,194
商標権	752,900	477,799	275,101
合 計	23,922,232	15,503,136	8,419,096

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取寄付金	441,391,413
合 計	441,391,413